

上 松 町
水 道 事 業
経 営 戦 略

平成29年 3月

目 次

上松簡易水道事業経営戦略

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	1
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	1
2. 将来の事業環境	2
(1) 行政区域内人口の予測	2
(2) 給水人口の予測	2
(3) 水需要の予測	3
(4) 料金収入の見通し	3
(5) 施設の見通し	4
(6) 組織の見通し	4
3. 経営の基本方針	4
4. 投資・財政計画（収支計画）	5
(1) 投資・財政計画	5
(2) 投資・財政計画の策定に当たっての説明	5
① 収支計画のうち投資について説明	5
② 収支計画のうち財源について説明	5
③ 収支計画のうち投資以外の経費について説明	5
(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や 今後検討予定の取組の概要	6
① 投資について検討状況等	6
② 財源について検討状況等	6
③ 投資以外の経費についての検討状況等	6
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	6
様式第2号(4-(1)関係)投資・財政計画(収益的収支)	7
様式第2号(4-(1)関係)投資・財政計画(資本的収支)	8

上松簡易水道事業経営戦略 資料

給水人口、給水量の算出根拠	資-1
経常収支の概算	資-11
経営比較分析表	資-13

上松簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 長野県 上松町

事 業 名 : 上松簡易水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

①給水

供用開始年月日	昭和 29年 9月 1日	計画給水人口	4,600 人
法適(全部・財務) ・ 非 適 の 区 分	法適用企業	現在給水人口	4,809 人
		有収水量密度	0.375 千m ³ /ha

②施設

水 源	■ 表流水, □ ダム, □ 伏流水, ■ 地下水, □ 受水, □ その他(複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	6	管 路 延 長 68 千m
	配水池設置数	14	
施 設 能 力	2,400 m ³ /日		施 設 利 用 率 80.6 %

③料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金表(1か月当たり)			
	種別 用途別	基本水量に対する料金		超過料金
		基本水量	料金	
専用 一般用	10m ³ まで	1,770円	基本水量を超えて20m ³ まで 1m ³ 当たり155円 " 21~40m ³ まで 1m ³ 当たり170円 " 41~60m ³ まで 1m ³ 当たり199円 " 61m ³ 以上 1m ³ 当たり208円	
料金改定年月日 (消費税のみの改訂は含まない)	平成 26年 4月 1日			

④組織

平成28年度現在、本町では上下水道係による、課長補佐(係長兼任)1人、主査3人、主事補1人の5人体制で、簡易水道事業、下水道事業についてそれぞれ兼務しながら業務に従事している。

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成18年度、町内にあった簡易水道事業1箇所(西中簡易水道事業)を統合し、平成23年度、飲料水供給事業4箇所(東奥飲料水供給事業、野尻・徳原飲料水供給事業、焼笹・巾ノ津飲料水供給施設、高倉飲料水供給施設)、簡易給水施設2箇所(才児簡易給水事業、台簡易給水事業)を統合し、平成28年度、簡易水道事業(倉本簡易水道事業)を統合し、上松簡易水道として経営及び管理を一体化とし、体制を強化することで経費削減を図りながら、安定した事業運営と共に経営健全化に取り組んできたところです。

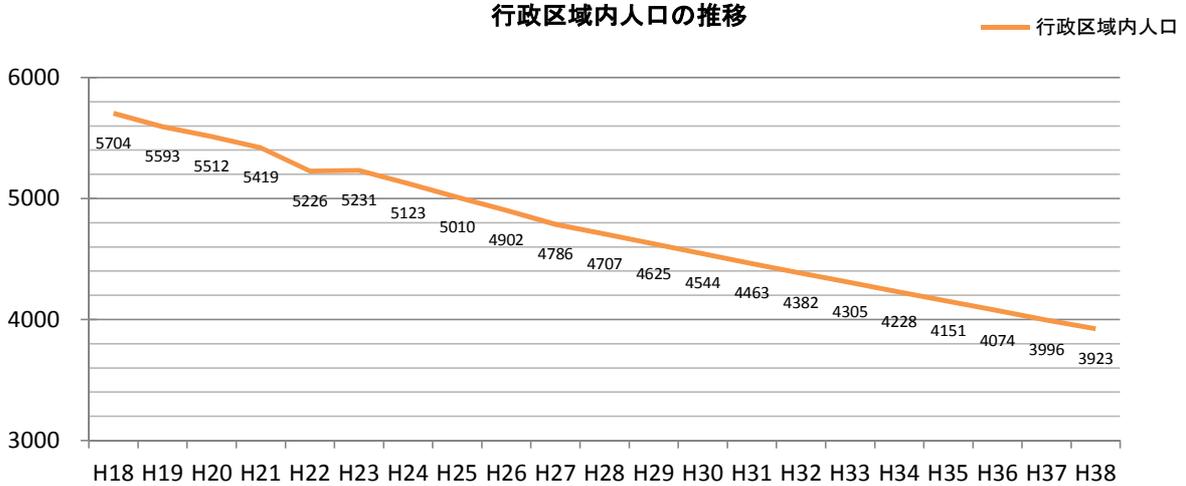
(3) 経営比較分析表を活用した現況※別紙「経営比較分析表」のとおり

平成27年度に策定・公表した平成26年度決算「経営比較分析表」を添付。
この、経営比較分析表は、経営及び施設の状況を表す経営方針を活用し、当町の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行っており、水需要の伸びが見込めない現状に対しての対応を検討している。

2. 将来の事業環境

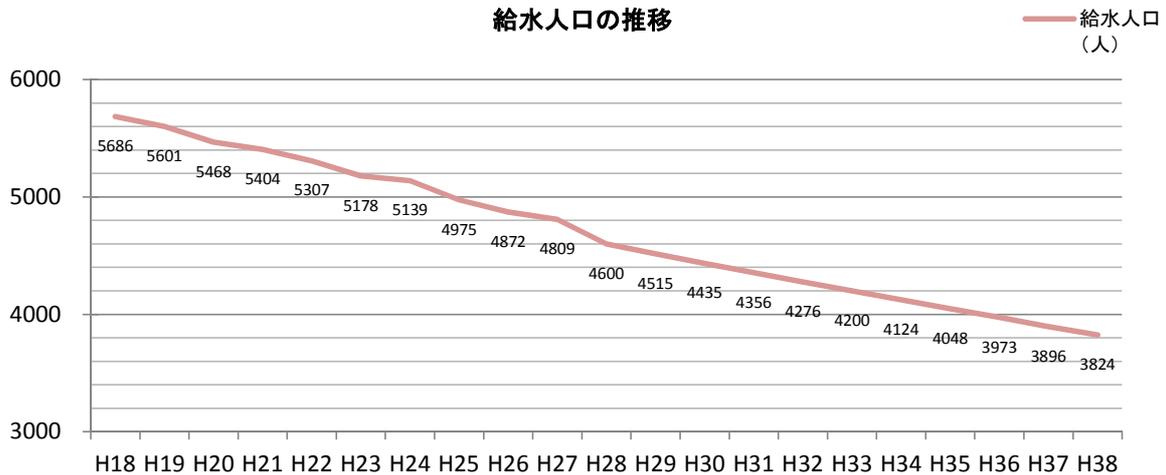
(1) 行政区域内人口の予測

上松町の人口は、年々減少しています。
 上松町人口ビジョンによると、10年後の、平成38年度における行政区域内人口は3,923人となります。



(2) 給水人口の予測

上松町の行政区域内人口は、昭和60年をピークに減少しています。
 水道ビジョンを基に将来給水人口を推計すると、10年後の、平成38年度における計画給水区域内人口は3,824人となります。
 ※ 別添 資料参照

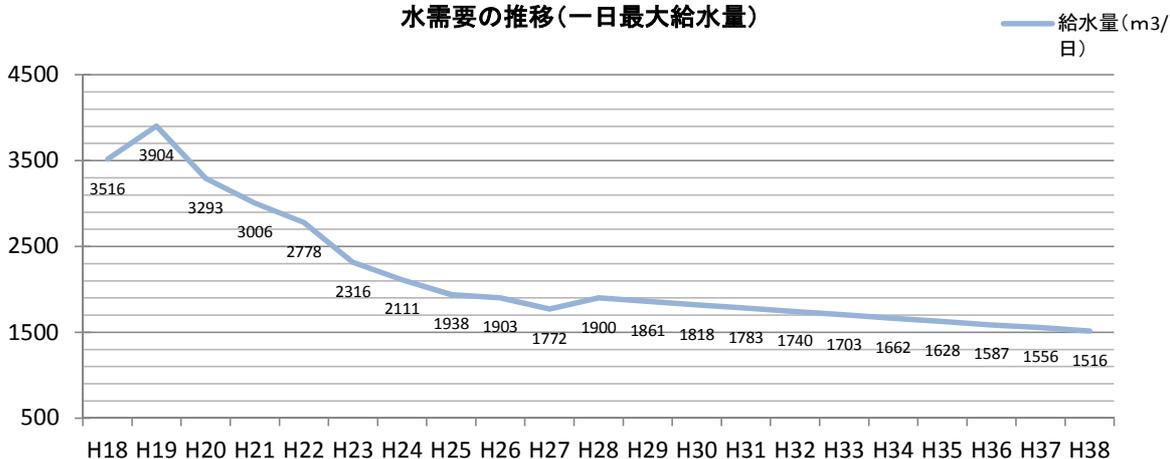


(3) 水需要の予測

給水人口の予測及び給水量の予測を基に水需要を予測すると、人口減少や生活様式の変化に加え、節水意識の高まりなどの要因により減少傾向にあります。今後もこうした傾向は続くものと考えられ、平成38年度における計画一日最大給水量は1,516m³/日となります。

※ 別添 資料参照

水需要の推移(一日最大給水量)

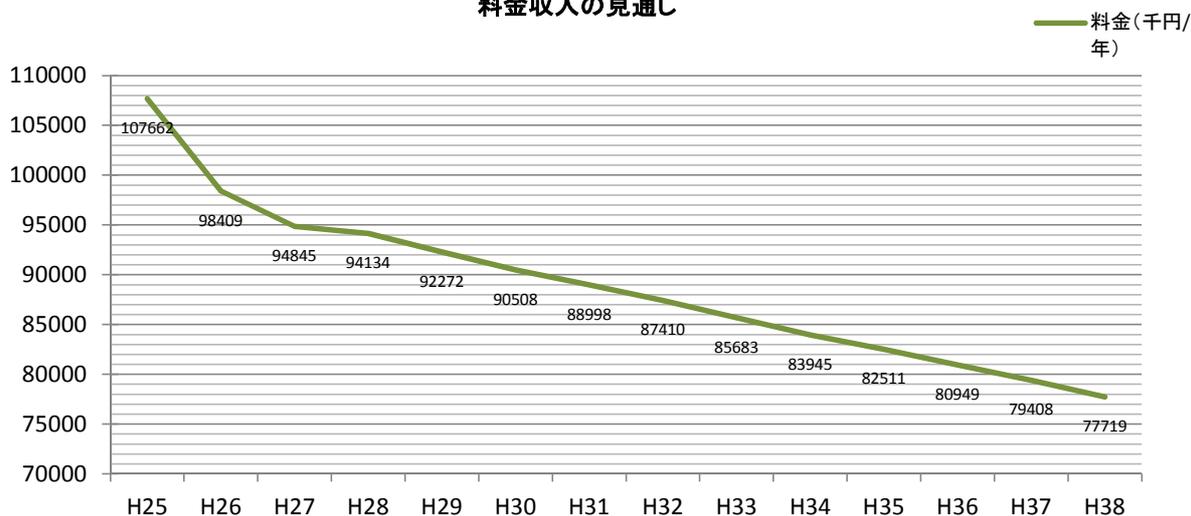


(4) 料金収入の見通し

水需要の予測より、有収水量を基に料金の算出をします。有収水量が減少傾向にあるため、それに伴い料金収入も同様の減少傾向になることが予想されます。

※ 別添 資料参照

料金収入の見通し



(5) 施設の見通し

上松簡易水道、荒田、神田地区は平成19年度～平成23年度に渡り施設整備を行い主要な施設は更新されました。また下水道整備に伴い、管路更新も併せて行ったことから、今後の更新施設はこれら事業で
行えなかった老朽管を残すのみとなっています。

倉本地区は平成16年度～18年度年に施設整備を行い、主要施設は更新されました。これら事業にて行
えなかった管路及び配水池が老朽化しているため、整備が必要であります。

野尻・徳原地区は平成6年、焼笹・巾ノ津地区は平成8年、才児地区は平成9年、東奥地区は平成18年に
整備され施設は良好であります。遠隔監視装置の導入による管理体制の強化を検討中です。

今後は国庫補助事業としてこれら施設の更新事業を優先順位をつけて進める予定であります。

(6) 組織の見通し

現体制は、上下水道係で5人体制となっており、これ以上の人員削減の検討は現実的でないため、現体
制を維持していくこととします。

水道事業を将来にわたり、安定して持続させるためには、水道に精通した職員の育成と組織力の強化
に取り組みます。

3. 経営の基本方針

水道は、生活や社会・経済活動に欠くことのできない重要なライフラインとして、常に安心・安全な
水を供給することが求められており、給水人口及び水需要が減少する中で、安全で安定した水道水を供
給し続けるため、様々な環境変化に対応していく必要があります。

そのため、3つの基本方針に基づき事業経営に取り組みます。

① 安全でおいしい水を供給する。

- ・ クリプトスポリジウム対策等、適切な施設管理を行い、水質の安全性を確保するとともに、おい
しい水を目指します。

② 災害に強い水道を目指す。

- ・ 地震などの大規模災害時でも安定供給できるよう、老朽管の更新に合わせた耐震管路化を進める
とともに、危機管理体制の強化を図り、災害等に備え、緊急時連絡管の整備を進めます。

③ 経営の安定化を図る。

- ・ 老朽管更新整備を計画的に進め、有収率の向上を図ります。
- ・ 施設規模の適正化を図り、更新時のコスト削減を目指します。
- ・ 利用者負担の公平性と財源確保のため、未納整理を実施し収納率の向上を図ります。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

目標	計画期間10年は老朽施設の更新により有収率及び耐震化率の向上を目指す。
----	-------------------------------------

計画期間である10年間は、老朽施設の更新期間として、主に機械設備や構造物更新を行います。併せて、橋梁改良等に伴う配管の更新や遠隔監視装置の導入を行います。

総事業費は約3億円となり、国庫補助金を活用し行います。

計画期間以降は老朽施設である配管の更新と共に緊急時対策として連絡管等の整備を行い安全な水道施設を目指します。

<投資計画の策定に当たっての取組>

- ・ 水需要の減少に応じた配水管口径及び配水池容量の見直しを行い、ダウンサイジングを図ることで建設費の削減を検討。
- ・ 更新管路の材質（スペック）見直しを行い建設費の削減を検討。
- ・ 災害に強い施設を目指すため、耐震管の導入及び耐震基準に見合う配水池築造を検討。

②収支計画のうち財源についての説明

目標	将来財政負担の軽減のため、交付金の有効活用と企業債の計画的な借入れによる経営健全化を目指す。
----	--

収支計画財源は、料金収入、補助金、企業債、他会計からの出資を見込みます。

料金収入は見通しのとおり減少となるため、将来的には水道料金の改定を検討しなければなりません。本計画では現行料金にて計画しています。施設整備の建設費削減や業務の見直し等により経費の削減に努めます。

平成29年度より国庫補助事業にて施設更新を計画しており、今後も国庫補助金を見込み収支計画を行います。また、企業債等の公債費は償還ピークを越え、今後は減少するため新規借入れは事業費の平準化と共に将来の負担とならないよう計画しました。

<財源計画の策定に当たっての取組>

- ・ 料金収入は減少となることから今後の改定等を検討するが、計画は現行料金としております。
- ・ 資産の有効活用として施設を利用しての小規模発電を検討するが、費用対効果の上でメリットが現れないため今後の課題とする。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費である委託料、修繕費、人件費については今後10年間、ほぼ変動がないものとしています。

委託料は水質検査費が主を占めており、地形的な要因により水源の統廃合を行うことができないことから、施設数が変わらないため今後も同額が必要となります。

修繕費は交付金等に頼れない整備費としていますが、労務単価や電気料金等の上昇など若干の上昇を見込んでいます。

人件費も人数の変動はないものとして経験年数に合せた上昇のみを見込んでいます。

動力費は水需要の減少により浄水施設の稼働が縮小していくものと考えますが、現時点では横ばいとしています。

<投資以外の経費策定に当たっての取組>

- ・ 委託料、修繕費、人件費については経費削減を検討しましたが、抜本的な削減策がないため現状維持とします。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	事業が小規模なため、企業の対応などを含めて今後の課題とします。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	水需要に合わせた規模にて施設整備を計画期間後も続けます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	節電機器の導入により施設維持管理費の合理化を検討します。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	計画期間後に訪れる老朽管の更新には投資平準化となるよう予定します。
広 域 化	地理的条件からハードな広域化は難しいとされるため、ソフト面にて今後検討予定。
そ の 他 の 取 組	—

②財源について検討状況等

料 金	料金体系は必要時期を踏まえて検討予定。
企 業 債	企業債の償還及び事業計画等を踏まえて検討が必要。
繰 入 金	財政状況を踏まえ、必要時期を見て検討が必要。
資産の有効活用等による 収入増加の取組	—
そ の 他 の 取 組	—

③投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	—
修 繕 費	計画期間後、構造物の塗装や補修による整備費が必要となるため必要時期を見て計画が必要。
動 力 費	料金プランの見直し等、稼働時間帯に応じた料金契約を検討するが、水需要が常時となり時間帯に縛りがないため、随時検討が必要。
職 員 給 与 費	—
そ の 他 の 取 組	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	計画期間は10年とするが、5年にて検証を行い事業状況や社会情勢に合せた見直しを行う。
-------------------------	--

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円、%)

年度		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
収 益 的 収 入	1. 営業収益(A)	99,193	96,060	94,986	93,124	91,360	89,850	88,262	86,535	84,797	83,363	81,801	80,260	78,571	
	(1) 料金収入	98,409	94,845	94,134	92,272	90,508	88,998	87,410	85,683	83,945	82,511	80,949	79,408	77,719	
	(2) 受託工事収益(B)	579	840	567	567	567	567	567	567	567	567	567	567	567	
	(3) その他	205	375	285	285	285	285	285	285	285	285	285	285	285	
	2. 営業外収益	155,753	152,256	150,522	148,775	147,298	146,218	145,283	143,981	142,625	141,333	140,248	139,190	137,726	
	(1) 補助金	91,027	88,988	88,321	86,574	84,919	83,502	82,012	80,392	78,761	77,416	75,950	74,504	72,919	
	他会計補助金	91,027	88,988	88,321	86,574	84,919	83,502	82,012	80,392	78,761	77,416	75,950	74,504	72,919	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	64,692	61,638	61,638	61,638	61,816	62,153	62,708	63,026	63,301	63,354	63,735	64,123	64,244	
	(3) その他	34	1,630	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	563	
	収入計(C)	254,946	248,316	245,508	241,899	238,658	236,068	233,545	230,516	227,422	224,696	222,049	219,450	216,297	
	支 出	1. 営業費用	202,905	188,983	191,958	192,000	192,434	193,217	194,478	195,343	195,991	196,150	197,030	197,925	198,233
		(1) 職員給与費	11,837	14,329	12,716	12,716	12,716	12,716	12,716	12,841	12,841	12,841	12,841	12,841	12,841
		基本給	5,766	7,003	6,049	6,049	6,049	6,049	6,049	6,049	6,049	6,049	6,049	6,049	6,049
		退職給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		6,071	7,326	6,667	6,667	6,667	6,667	6,667	6,792	6,792	6,792	6,792	6,792	6,792	
(2) 経費		58,334	41,713	46,301	46,343	46,393	46,449	46,514	46,569	46,623	46,667	46,725	46,783	46,830	
動力費		6,339	5,378	5,959	5,965	5,971	5,977	5,983	5,989	5,995	6,001	6,007	6,013	6,019	
修繕費		5,269	5,137	9,502	9,511	9,520	9,529	9,538	9,547	9,556	9,565	9,574	9,583	9,592	
材料費		4,111	2,932	2,962	2,965	2,968	2,971	2,974	2,977	2,980	2,983	2,986	2,989	2,992	
その他		42,615	28,266	27,878	27,902	27,934	27,972	28,019	28,056	28,092	28,118	28,158	28,198	28,227	
(3) 原価償却費		132,734	132,941	132,941	132,941	133,325	134,052	135,248	135,933	136,527	136,642	137,464	138,301	138,562	
2. 営業外費用		36,888	38,056	32,716	30,614	28,574	26,771	24,776	22,944	21,202	19,425	18,477	17,237	17,016	
(1) 支出名義の利息		36,888	34,898	32,716	30,614	28,574	26,771	24,776	22,944	21,202	19,425	18,477	17,237	17,016	
(2) その他		0	3,158	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
支出計(D)		239,793	227,039	224,674	222,614	221,008	219,988	219,254	218,287	217,193	215,575	215,507	215,162	215,249	
経常損益(C)-(D)(E)	15,153	21,277	20,834	19,285	17,650	16,080	14,291	12,229	10,229	9,121	6,542	4,288	1,048		
特別利益(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損失(G)	5,729	482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
特別損益(F)-(G)(H)	△ 5,729	△ 482	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
当年度純利益(又は純損)(E)+(H)	9,424	20,795	20,834	19,285	17,650	16,080	14,291	12,229	10,229	9,121	6,542	4,288	1,048		
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	392,772	413,567	434,401	453,686	471,336	487,416	501,707	513,936	524,165	533,286	539,828	544,116	545,164		
流動資産(J)	66,529	90,184	78,357	84,271	81,314	82,793	82,054	82,424	82,239	82,332	82,286	82,309	82,298		
うち未収金	7,579	7,709	7,568	7,562	7,489	7,450	7,395	7,348	7,298	7,250	7,201	7,153	7,105		
流動負債(K)	138,602	148,170	143,386	145,778	144,582	145,180	144,881	145,031	144,956	144,994	144,975	144,985	144,980		
うち建設改良費分	133,981	136,320	135,151	135,736	135,444	135,590	135,517	135,554	135,536	135,545	135,541	135,543	135,542		
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち未払金	3,199	10,219	6,709	8,464	7,587	8,026	7,807	7,917	7,862	7,890	7,876	7,883	7,880		
累計欠損金比率 $\left(\frac{I}{(A)-(B)}\right) \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業収益-受託工事収益(A)-(B)(M)	98,614	95,220	94,419	92,557	90,793	89,283	87,695	85,968	84,230	82,796	81,234	79,693	78,004		
地方財政法による資金不足の比率 $((L)/(M)) \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額(O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模(P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
全化法第22条により算定した資金不足比率 $((N)/(P)) \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		

投資・財政計画
(収支計画)

(単位：千円)

区分		年度		本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)											
資本的 収入	1. 企業債	0	0	0	6,000	14,900	32,100	10,100	9,000	4,100	9,700	11,600	6,500	76,100
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	61,256	66,990	67,160	68,520	69,850	67,370	62,760	51,980	46,360	35,230	33,610	33,880	34,560
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	3,354	8,316	17,875	5,665	5,005	2,310	5,390	6,490	3,630	42,313
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	5,132	4,266	7,079	7,079	7,079	7,079	7,079	7,079	7,079	7,079	7,079	7,079	7,079
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)	66,388	71,256	74,239	84,953	100,145	124,424	85,604	73,064	59,849	57,399	58,779	51,089	160,052	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
純計 (A)-(B) (C)	66,388	71,256	74,239	84,953	100,145	124,424	85,604	73,064	59,849	57,399	58,779	51,089	160,052	
資本的 支出	1. 建設改良費	14,845	15,970	23,200	16,563	31,448	60,125	23,495	21,515	13,430	22,670	25,970	17,390	133,440
	うち職員給与費	6,240	6,423	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500
	2. 企業債償還金	122,514	133,981	134,332	137,044	139,704	134,751	125,531	103,977	92,738	70,468	67,238	67,778	69,131
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (D)	137,359	149,951	157,532	153,607	171,152	194,876	149,026	125,492	106,168	93,138	93,208	85,168	202,571	
資本的収入額が資本的支出額に不足する場合 (D)-(C) (E)	70,971	78,695	83,293	68,654	71,007	70,452	63,422	52,428	46,319	35,739	34,429	34,079	42,519	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	70,971	78,695	83,293	68,654	71,007	70,452	63,422	52,428	46,319	35,739	34,429	34,079	42,519
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (F)	70,971	78,695	83,293	68,654	71,007	70,452	63,422	52,428	46,319	35,739	34,429	34,079	42,519	
補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計借入金残高(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業債残高(H)	2,225,286	2,213,819	2,213,468	2,210,756	2,208,096	2,213,049	2,222,269	2,243,823	2,580,862	2,603,132	2,606,362	2,605,822	2,604,469	

○他会計繰入金

(単位：千円)

区分		年度		本年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)											
収益的 収支分	収益的収支分	91,027	88,988	88,321	86,574	84,919	83,502	82,012	80,392	78,761	77,416	75,950	74,504	72,919
	うち基準内繰入金	91,027	88,988	88,321	86,574	84,919	83,502	82,012	80,392	78,761	77,416	75,950	74,504	72,919
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収支分	資本的収支分	61,256	66,990	67,160	68,520	69,850	67,370	62,760	51,980	46,360	35,230	33,610	33,880	34,560
	うち基準内繰入金	61,256	66,990	67,160	68,520	69,850	67,370	62,760	51,980	46,360	35,230	33,610	33,880	34,560
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		152,283	155,978	155,481	155,094	154,769	150,872	144,772	132,372	125,121	112,646	109,560	108,384	107,479

上松町水道事業経営戦略 資料

給水人口、給水量の算出根拠

- 1) 給水人口の算出根拠

別添計算のとおり

(1) 給水区域における過去の人口推移（上松簡易水道、倉本簡易水道合算値）

種別 年度	給水区域内		前年比増減数		前年比増減率		1世帯当たり 平均人口 (人)
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	
平成18年度	2,298	5,765	-	-	-	-	2.50
平成19年度	2,087	5,668	-211	-97	-9.18	-1.68	2.71
平成20年度	2,201	5,552	114	-116	5.46	-2.04	2.52
平成21年度	2,172	5,471	-29	-81	-1.31	-1.45	2.51
平成22年度	2,076	5,378	-96	-93	-4.41	-1.69	2.59
平成23年度	2,124	5,226	48	-152	2.31	-2.82	2.46
平成24年度	2,150	5,190	26	-36	1.22	-0.68	2.41
平成25年度	2,001	5,082	-149	-108	-6.93	-2.08	2.53
平成26年度	1,982	4,969	-19	-113	-0.94	-2.22	2.50
平成27年度	1,982	4,894	0	-75	0.00	-1.50	2.46
計	21,073	53,195	-316	-871	-13.78	-16.16	25.19
平均	2,107	5,320	-35	-96	-1.53	-1.80	2.52

(2) 計画目標年度

計画目標年度は、10年後の平成38年度とする。

但し、本簡易水道の人口は減少傾向であることから、簡易水道等国庫補助事業に係る施設基準における「常住人口が減少傾向を示す区域にあっては、給水人口が最大となる年次の給水人口を計画給水人口とする。」より、推計年度で人口が最大となる平成28年度を計画給水人口とする。

(3) 計画給水人口の推計

上松町においては、平成28年2月に上松町総合戦略として地方人口ビジョンを作成し、将来の目標人口を示している。

今回計画する、上松簡易水道施設の計画給水人口は、各配水区毎の人口を時系列傾向分析による推計で算出した後、合算して全体を算出し、人口ビジョンの目標値となるよう比例按分して推計する。

参考 給水区域における過去の人口推移（地区別内訳）

種別 年度	荒田地区 (小脇地区)		神田地区 (野口地区)		北上条地区		吉野地区		西中・新田 地区		大木・芦島 地区		野尻徳原 地区	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成18年度	1,489	3,560	216	615	38	138	103	298	82	289	31	118	15	51
平成19年度	1,365	3,534	215	591	39	122	101	290	85	288	30	116	14	49
平成20年度	1,460	3,418	217	590	41	139	107	288	87	287	29	116	14	49
平成21年度	1,439	3,373	216	588	34	109	110	290	86	278	27	112	13	46
平成22年度	1,345	3,368	195	570	29	101	107	282	87	274	31	103	19	51
平成23年度	1,406	3,267	203	561	34	107	107	274	84	265	28	100	15	48
平成24年度	1,405	3,237	204	561	33	106	106	269	84	259	27	102	17	43
平成25年度	1,296	3,121	206	552	32	113	114	279	80	256	23	103	17	48
平成26年度	1,286	3,050	202	531	30	105	115	286	78	248	25	105	17	48
平成27年度	1,286	2,986	202	526	30	97	115	292	78	244	25	105	17	48
計	13,777	32,914	2,076	5,685	340	1,137	1,085	2,848	831	2,688	276	1,080	158	481
平均	1,378	3,291	208	569	34	114	109	285	83	269	28	108	16	48

種別 年度	焼笹巾ノ津 地区		才児地区		台地区		高倉地区		荻原・倉本 地区		諸原地区		給水区域内計	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成18年度	13	28	13	44	11	32	15	60	249	430	23	102	2,298	5,765
平成19年度	11	27	12	30	11	33	15	59	166	424	23	105	2,087	5,668
平成20年度	11	29	12	30	11	32	15	55	174	414	23	105	2,201	5,552
平成21年度	13	32	13	31	11	32	16	64	170	418	24	98	2,172	5,471
平成22年度	14	29	11	25	12	30	16	59	189	390	21	96	2,076	5,378
平成23年度	14	28	9	23	12	28	18	61	170	375	24	89	2,124	5,226
平成24年度	14	31	9	21	10	25	18	60	199	393	24	83	2,150	5,190
平成25年度	14	30	9	23	11	25	18	62	161	387	20	83	2,001	5,082
平成26年度	14	30	9	23	9	19	18	62	159	380	20	82	1,982	4,969
平成27年度	14	30	9	23	9	19	18	62	159	380	20	82	1,982	4,894
計	132	294	106	273	107	275	167	604	1,796	3,991	222	925	21,073	53,195
平均	13	29	11	27	11	28	17	60	180	399	22	93	2,107	5,320

(4) 給水区域における推計人口の推移

時系列傾向分析による推計結果は以下のとおりである。
また、上松人口ビジョンの目標値との整合結果を以下に示す。

・時系列傾向分析結果

種別 年度	給水区域内		前年比増減数		前年比増減率		1世帯当たり 平均人口 (人)
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	
平成27年度	1,982	4,894	-	-	-	-	2.46
平成28年度	1,965	4,816	-17	-78	-0.85	-1.59	2.45
平成29年度	1,942	4,730	-23	-86	-1.17	-1.78	2.43
平成30年度	1,919	4,647	-23	-83	-1.18	-1.75	2.42
平成31年度	1,897	4,562	-22	-85	-1.14	-1.82	2.40
平成32年度	1,879	4,479	-18	-83	-0.94	-1.81	2.38
平成33年度	1,855	4,397	-24	-82	-1.27	-1.83	2.37
平成34年度	1,836	4,312	-19	-85	-1.02	-1.93	2.34
平成35年度	1,816	4,229	-20	-83	-1.08	-1.92	2.32
平成36年度	1,795	4,148	-21	-81	-1.15	-1.91	2.31
平成37年度	1,778	4,065	-17	-83	-0.94	-2.00	2.28
平成38年度	1,757	3,984	-21	-81	-1.18	-1.99	2.26
計	20,439	48,369	-225	-910	-11.92	-20.33	25.96
平均	1,858	4,397	-20	-82	-1.08	-1.85	2.36

・人口ビジョン整合結果

種別 年度	人口ビジョン 目標人口		給水区域内		給水区域外		行政区域内
	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	人口
平成27年度	2015年	4,788	1,982	4,747	18	41	4,788
平成28年度	2016年	4,707	1,965	4,666	18	41	4,707
平成29年度	2017年	4,625	1,942	4,584	18	41	4,625
平成30年度	2018年	4,544	1,919	4,503	18	41	4,544
平成31年度	2019年	4,463	1,897	4,422	18	41	4,463
平成32年度	2020年	4,382	1,879	4,341	18	41	4,382
平成33年度	2021年	4,305	1,855	4,264	18	41	4,305
平成34年度	2022年	4,228	1,836	4,187	18	41	4,228
平成35年度	2023年	4,151	1,816	4,110	18	41	4,151
平成36年度	2024年	4,074	1,795	4,033	18	41	4,074
平成37年度	2025年	3,996	1,778	3,955	18	41	3,996
平成38年度	2026年	3,923	1,757	3,882	18	41	3,923
計			20,439	46,947	198	451	47,398
平均			1,858	4,268	18	41	4,309

参考 給水区域における推計人口推移（地区別内訳）

・時系列傾向分析結果

種別 年度	荒田地区 (小脇地区)		神田地区 (野口地区)		北上条地区		吉野地区		西中・新田 地区		大木・芦島 地区		野尻徳原 地区	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成28年度	1,272	2,940	201	518	30	100	113	279	79	239	24	101	17	47
平成29年度	1,254	2,876	200	509	30	99	114	278	78	233	23	101	17	47
平成30年度	1,236	2,812	200	500	30	98	114	278	77	228	22	100	17	46
平成31年度	1,218	2,748	199	491	29	97	115	277	76	222	22	99	17	46
平成32年度	1,201	2,684	199	482	29	96	115	277	76	217	21	99	17	46
平成33年度	1,184	2,620	198	473	29	95	115	276	75	211	21	99	17	46
平成34年度	1,167	2,556	198	464	29	94	116	276	74	206	20	98	17	46
平成35年度	1,151	2,492	197	455	28	93	116	275	73	200	20	98	17	46
平成36年度	1,134	2,428	197	446	28	93	116	275	73	195	19	97	17	46
平成37年度	1,118	2,364	197	437	28	92	117	275	72	189	19	97	17	46
平成38年度	1,102	2,301	196	427	28	91	117	274	71	184	18	97	17	46
計	13,037	28,821	2,182	5,202	318	1,048	1,268	3,040	824	2,324	229	1,086	187	508
平均	1,304	2,882	218	520	32	105	127	304	82	232	23	109	19	51

種別 年度	焼笹巾ノ津 地区		才児地区		台地区		高倉地区		萩原・倉本 地区		諸原地区		給水区域内計	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成28年度	14	30	8	21	10	19	18	63	159	377	20	82	1,965	4,816
平成29年度	14	30	8	20	9	18	18	63	157	375	20	81	1,942	4,730
平成30年度	14	31	7	20	9	17	18	63	156	373	19	81	1,919	4,647
平成31年度	14	31	7	19	9	16	18	64	154	372	19	80	1,897	4,562
平成32年度	15	31	7	19	9	15	18	64	153	370	19	79	1,879	4,479
平成33年度	15	31	6	19	8	14	18	65	151	369	18	79	1,855	4,397
平成34年度	15	31	6	18	8	13	18	65	150	367	18	78	1,836	4,312
平成35年度	15	31	6	18	8	12	18	66	149	366	18	77	1,816	4,229
平成36年度	15	31	5	18	8	11	18	66	148	365	17	77	1,795	4,148
平成37年度	15	31	5	17	8	11	18	66	147	364	17	76	1,778	4,065
平成38年度	15	31	5	17	7	10	18	67	146	363	17	76	1,757	3,984
計	161	339	70	206	93	156	198	712	1,670	4,061	202	866	20,439	48,369
平均	16	34	7	21	9	16	20	71	167	406	20	87	2,044	4,837

参考 給水区域における推計人口推移（地区別内訳）

・人口ビジョン整合結果

種別 年度	荒田地区 (小脇地区)		神田地区 (野口地区)		北上条地区		吉野地区		西中・新田 地区		大木・芦島 地区		野尻徳原 地区	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成28年度	1,272	2,849	201	502	30	97	113	270	79	232	24	98	17	46
平成29年度	1,254	2,789	200	493	30	96	114	269	78	226	23	98	17	46
平成30年度	1,236	2,726	200	485	30	95	114	269	77	221	22	97	17	45
平成31年度	1,218	2,663	199	476	29	94	115	268	76	215	22	96	17	45
平成32年度	1,201	2,601	199	467	29	93	115	268	76	210	21	96	17	45
平成33年度	1,184	2,539	198	459	29	92	115	268	75	205	21	96	17	45
平成34年度	1,167	2,482	198	451	29	91	116	268	74	200	20	95	17	45
平成35年度	1,151	2,423	197	442	28	90	116	267	73	194	20	95	17	45
平成36年度	1,134	2,360	197	434	28	90	116	267	73	190	19	94	17	45
平成37年度	1,118	2,299	197	425	28	90	117	268	72	184	19	94	17	45
平成38年度	1,102	2,241	196	416	28	89	117	267	71	179	18	95	17	45
計	13,037	27,972	2,182	5,050	318	1,017	1,268	2,949	824	2,256	229	1,054	187	497
平均	1,185	2,543	198	459	29	92	115	268	75	205	21	96	17	45

種別 年度	焼笹巾ノ津 地区		才児地区		台地区		高倉地区		萩原・倉本 地区		諸原地区		給水区域内計	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
平成28年度	14	29	8	20	10	18	18	61	159	365	20	79	1,965	4,666
平成29年度	14	29	8	19	9	17	18	61	157	363	20	78	1,942	4,584
平成30年度	14	30	7	19	9	16	18	61	156	361	19	78	1,919	4,503
平成31年度	14	30	7	18	9	16	18	62	154	361	19	78	1,897	4,422
平成32年度	15	30	7	18	9	15	18	62	153	359	19	77	1,879	4,341
平成33年度	15	30	6	18	8	14	18	63	151	358	18	77	1,855	4,264
平成34年度	15	30	6	17	8	13	18	63	150	356	18	76	1,836	4,187
平成35年度	15	30	6	17	8	12	18	64	149	356	18	75	1,816	4,110
平成36年度	15	30	5	18	8	11	18	64	148	355	17	75	1,795	4,033
平成37年度	15	30	5	17	8	11	18	64	147	354	17	74	1,778	3,955
平成38年度	15	30	5	17	7	10	18	65	146	354	17	74	1,757	3,882
計	161	328	70	198	93	153	198	690	1,670	3,942	202	841	20,439	46,947
平均	15	30	6	18	8	14	18	63	152	358	18	76	1,858	4,268

※ 給水区域内人口を人口ビジョンに合わせるため、時系列推計地区別結果を基に案分する。

給水量の算出根拠

(1) 生活用水

実績水量より推計する。

一人一日当たり生活用水量の実績

(単位；リットル/人・日)

年度	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	—	備考
給水量	245	256	248	249	257	257	254	249	244	243	—	

一人一日当たり生活用水量の採用値

(単位；リットル/人・日)

年度	H. 28	H. 29	H. 30	H. 31	H. 32	H. 33	H. 34	H. 35	H. 36	H. 37	H. 38	備考
給水量	247	247	246	246	245	245	244	244	243	243	242	

上松町においては、平成11年度より着手した、下水道事業も完了しており、今後、給水量が増加する要因は、ないことから、実績に基づく給水量にて、充分と考える。

(2) 官公署用水

(3) 社会福祉施設用水

(4) 学校用水

(2) ～ (4) については、過去の実績より推計する。

(2) 官公署用水

実績値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	—	備考
給水量	6	7	6	5	5	4	4	6	5	5	—	

採用値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 28	H. 29	H. 30	H. 31	H. 32	H. 33	H. 34	H. 35	H. 36	H. 37	H. 38	備考
給水量	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4	

(3) 社会福祉施設用水

実績値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	—	備考
給水量	153	137	144	144	142	144	146	146	137	116	—	

採用値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 28	H. 29	H. 30	H. 31	H. 32	H. 33	H. 34	H. 35	H. 36	H. 37	H. 38	備考
給水量	130	128	127	125	123	121	119	117	115	113	111	

(4) 学校用水

実績値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 18	H. 19	H. 20	H. 21	H. 22	H. 23	H. 24	H. 25	H. 26	H. 27	—	備考
給水量	40	42	41	38	42	47	45	34	38	29	—	

採用値

(単位 ; m3/日)

年度	H. 28	H. 29	H. 30	H. 31	H. 32	H. 33	H. 34	H. 35	H. 36	H. 37	H. 38	備考
給水量	35	34	33	33	32	31	30	29	28	28	27	

(6) 有効無収水量

有効無収水量 = 有効水量の内、料金の徴収対象とならなかった水量で、メーター不感水量、公園用水量、公衆便所用水量、消防用水量等である。

本計画においては、有収水量の 5.0%を見込む。

(7) 有収率

過去における実績値は、61.7～83.1%である。

今後、老朽管の更新及び漏水調査を進め、有収率の向上を図る。

計画目標年次における有収率を、85.2%として計画する。

(8) 有効率

過去における実績値は、84.8～87.3%である。

水道水の有効利用を進め、計画目標年次における有効率を、89.5%として計画する。

(9) 負荷率

過去における実績値は、65.0～92.3%である。

当簡易水道給水区域内の生活形態・地域の性格・条件等は、将来大きく変わりことが無いと推測されることから、過去10年間の平均値、82.6%として計画する。

給水量の算出根拠

給水量の実績

項目		年 度		平成	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
		18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度			
行政区域内人口		(人)		5,806	5,709	5,593	5,512	5,419	5,267	5,231	5,123	5,010	4,935	
計画給水区域内人口		(人)		5,765	5,668	5,552	5,471	5,378	5,226	5,190	5,082	4,969	4,894	
現在給水人口		(人)		5,686	5,601	5,468	5,404	5,307	5,178	5,139	4,975	4,872	4,809	
給水普及率		(%)		98.6	98.8	98.5	98.8	98.7	99.1	99.0	97.9	98.0	98.3	
給水戸数		(戸)		2,298	2,087	2,201	2,172	2,076	2,124	2,150	2,001	1,982	1,982	
用途別 水量	有 効 水 量	有 効 水 量	生活用	一人一日平均使用水量 (ℓ/人/日)	245	256	248	249	257	257	254	249	244	243
				一日平均使用水量 (m ³ /日)	1,392	1,432	1,354	1,343	1,364	1,332	1,307	1,237	1,188	1,169
			官公署	一日平均使用水量 (m ³ /日)	6	7	6	5	5	4	4	6	5	5
			社会福祉施設	一日平均使用水量 (m ³ /日)	153	137	144	144	142	144	146	146	137	116
			学 校	一日平均使用水量 (m ³ /日)	40	42	41	38	42	47	45	34	38	29
			計	(A) (m ³ /日)	1,591	1,618	1,545	1,530	1,553	1,527	1,502	1,423	1,368	1,319
			無 効 水 量	(m ³ /日)	80	81	77	77	78	76	75	71	68	66
			計	(B) (m ³ /日)	1,671	1,699	1,622	1,607	1,631	1,603	1,577	1,494	1,436	1,385
			無 効 水 量	(C) (m ³ /日)	711	839	882	814	618	491	371	287	311	202
一日平均給水量		(D) (m ³ /日)		2,382	2,538	2,504	2,421	2,249	2,094	1,948	1,781	1,747	1,587	
一人一日平均給水量		(E) (ℓ/人/日)		419	453	458	448	424	404	379	358	359	330	
一日最大給水量		(F) (m ³ /日)		3,516	3,904	3,293	3,006	2,778	2,316	2,111	1,938	1,903	1,772	
一人一日最大給水量		(G) (ℓ/人/日)		618	697	602	556	523	447	411	390	391	368	
有 収 率		A/D=(H) (%)		66.8	63.8	61.7	63.2	69.1	72.9	77.1	79.9	78.3	83.1	
有 効 率		B/D=(I) (%)		70.2	66.9	64.8	66.4	72.5	76.6	81.0	83.9	82.2	87.3	
負 荷 率		D/F=(J) (%)		67.7	65.0	76.0	80.5	81.0	90.4	92.3	91.9	91.8	89.6	

給水量の算出根拠

給水量の予測表

項目		年 度												
		平成 28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	36 年度	37 年度	38 年度		
行政区域内人口 (人)		4,707	4,625	4,544	4,463	4,382	4,305	4,228	4,151	4,074	3,996	3,923		
計画給水区域内人口 (人)		4,666	4,584	4,503	4,422	4,341	4,264	4,187	4,110	4,033	3,955	3,882		
計画給水人口 (人)		4,600	4,515	4,435	4,356	4,276	4,200	4,124	4,048	3,973	3,896	3,824		
給水普及率 (%)		98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5		
給水戸数 (戸)		1,965	1,942	1,919	1,897	1,879	1,855	1,836	1,816	1,795	1,778	1,757		
用途別 水量	有 効 水 量	生活用	一人一日平均使用水量 (ℓ/人/日)	247	247	246	246	245	245	244	244	243	243	242
			一日平均使用水量 (m ³ /日)	1,136	1,115	1,091	1,072	1,048	1,029	1,006	988	965	947	925
		官公署	一日平均使用水量 (m ³ /日)	5	5	5	4	4	4	4	4	4	4	4
			社会福祉施設	一日平均使用水量 (m ³ /日)	130	128	127	125	123	121	119	117	115	113
		学 校	一日平均使用水量 (m ³ /日)	35	34	33	33	32	31	30	29	28	28	27
		計 (A)	(m ³ /日)	1,306	1,282	1,256	1,234	1,207	1,185	1,159	1,138	1,112	1,092	1,067
	無 効 水 量	無 収 水 量 (m ³ /日)	65	64	63	62	60	59	58	57	56	55	53	
		計 (B)	(m ³ /日)	1,371	1,346	1,319	1,296	1,267	1,244	1,217	1,195	1,168	1,147	1,120
	無 効 水 量 (C)		(m ³ /日)	199	191	183	177	170	163	156	150	143	138	132
	一日平均給水量 (D)		(m ³ /日)	1,570	1,537	1,502	1,473	1,437	1,407	1,373	1,345	1,311	1,285	1,252
一人一日平均給水量 (E)		(ℓ/人/日)	341	340	339	338	336	335	333	332	330	330	327	
一日最大給水量 (F)		(m ³ /日)	1,900	1,861	1,818	1,783	1,740	1,703	1,662	1,628	1,587	1,556	1,516	
一人一日最大給水量 (G)		(ℓ/人/日)	413	412	410	409	407	405	403	402	399	399	396	
有 収 率 A/D=(H)		(%)	83.2	83.4	83.6	83.8	84.0	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	85.2	
有 効 率 B/D=(I)		(%)	87.3	87.6	87.8	88.0	88.2	88.4	88.6	88.8	89.1	89.3	89.5	
負 荷 率 D/F=(J)		(%)	82.6	82.6	82.6	82.6	82.6	82.6	82.6	82.6	82.6	82.6	82.6	

経常収支の概算 (1/2)

年度		収 益 的 収 支																		
		収 入								支 出										差引 合計
		営業収益			営業外収益					営業費用					営業外費用		特別損失	計		
		給水収 益	受託工 事収益	その他	受取利 息配当金	長期前 受金戻入	雑収益	他会計 負担金	計	原水及 び浄水費	配水及 び給水費	受託工 事費	総係費	減価償 却費	資産減 耗費	支払利 息	その他		過年度損 益修正損	
実績	H.25	107,662	281	276	13	0	12	44,686	152,930	26,209	15,404	315	19,440	32,749	10,964	38,595	6,078	56	149,810	
	H.26	98,409	579	205	7	64,692	27	91,027	254,946	19,345	15,849	579	18,936	132,734	15,462	36,888	0	5,728	245,521	9,425
	H.27	94,845	840	375	13	61,638	1,617	88,988	248,316	20,190	14,925	840	17,481	132,941	2,606	34,898	3,125	482	227,488	20,828
計算期間	H.28	94,134	567	285	11	61,638	552	88,321	245,508	21,913	15,392	578	18,528	132,941	2,606	32,716	0	0	224,674	20,834
	H.29	92,272	567	285	11	61,638	552	86,574	241,899	21,931	15,405	578	18,539	132,941	2,606	30,614	0	0	222,614	19,285
	H.30	90,508	567	285	11	61,816	552	84,919	238,658	21,949	15,418	578	18,550	133,325	2,614	28,574	0	0	221,008	17,650
	H.31	88,998	567	285	11	62,153	552	83,502	236,068	21,967	15,431	578	18,561	134,052	2,628	26,771	0	0	219,988	16,080
	H.32	87,410	567	285	11	62,708	552	82,012	233,545	21,985	15,444	578	18,572	135,248	2,651	24,776	0	0	219,254	14,291
	H.33	85,683	567	285	11	63,026	552	80,392	230,516	22,128	15,457	578	18,583	135,933	2,664	22,944	0	0	218,287	12,229
	H.34	83,945	567	285	11	63,301	552	78,761	227,422	22,146	15,470	578	18,594	136,527	2,676	21,202	0	0	217,193	10,229
	H.35	82,511	567	285	11	63,354	552	77,416	224,696	22,164	15,483	578	18,605	136,642	2,678	19,425	0	0	215,575	9,121
	H.36	80,949	567	285	11	63,735	552	75,950	222,049	22,182	15,496	578	18,616	137,464	2,694	18,477	0	0	215,507	6,542
	H.37	79,408	567	285	11	64,123	552	74,504	219,450	22,200	15,509	578	18,627	138,301	2,710	17,237	0	0	215,162	4,288
	H.38	77,719	567	285	11	64,244	552	72,919	216,297	22,218	15,522	578	18,638	138,562	2,715	17,016	0	0	215,249	1,048

経常収支の概算

(2/2)

年度	資 本 的 収 支											補てん財源			補てん財源 不足額	
	収 入						支 出					差引き 合計	過年度分損 益勘定留保 資金	当年度分損 益勘定留保 資金		計
	負担金	工事負担金	国庫補助金	企業債	出資金	計	建設改良費	企業債償還金	繰出金	計						
実績	H.25	81,742	11,839	0	0	0	93,581	19,284	95,055	0	114,339	△ 20,758	14,579	6,179	20,758	0
	H.26	0	5,132	0	0	61,256	66,388	14,845	122,514	0	137,359	△ 70,971	37,534	33,437	70,971	0
	H.27	0	4,266	0	0	66,990	71,256	15,970	133,981	0	149,951	△ 78,695	50,067	28,628	78,695	0
計算期間	H.28	0	7,079	0	0	67,160	74,239	23,200	134,332	0	157,532	△ 83,293	45,281	38,012	83,293	0
	H.29	0	7,079	3,354	6,000	68,520	84,953	16,563	137,044	0	153,607	△ 68,654	35,897	32,757	68,654	0
	H.30	0	7,079	8,316	14,900	69,850	100,145	31,448	139,704	0	171,152	△ 71,007	41,152	29,855	71,007	0
	H.31	0	7,079	17,875	32,100	67,370	124,424	60,125	134,751	0	194,876	△ 70,452	44,268	26,184	70,452	0
	H.32	0	7,079	5,665	10,100	62,760	85,604	23,495	125,531	0	149,026	△ 63,422	48,343	15,079	63,422	0
	H.33	0	7,079	5,005	9,000	51,980	73,064	21,515	103,977	0	125,492	△ 52,428	52,428	0	52,428	0
	H.34	0	7,079	2,310	4,100	46,360	59,849	13,430	92,738	0	106,168	△ 46,319	46,319	0	46,319	0
	H.35	0	7,079	5,390	9,700	35,230	57,399	22,670	70,468	0	93,138	△ 35,739	35,739	0	35,739	0
	H.36	0	7,079	6,490	11,600	33,610	58,779	25,970	67,238	0	93,208	△ 34,429	34,429	0	34,429	0
	H.37	0	7,079	3,630	6,500	33,880	51,089	17,390	67,778	0	85,168	△ 34,079	34,079	0	34,079	0
	H.38	0	7,079	42,313	76,100	34,560	160,052	133,440	69,131	0	202,571	△ 42,519	42,519	0	42,519	0

経営比較分析表

長野県 上松町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	簡易水道事業	C3
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)
-	59.89	98.22	3,580

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
4,966	168.42	29.49
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
4,805	12.83	374.51

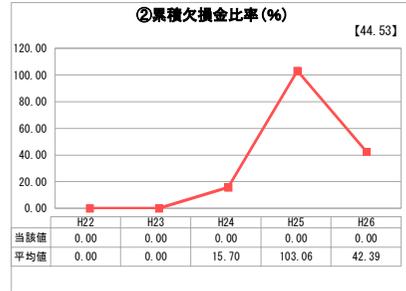
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

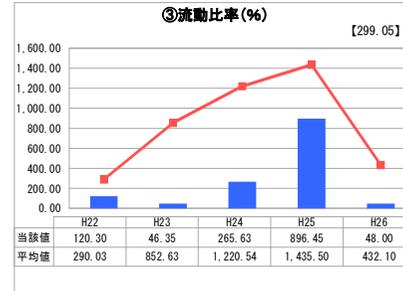
1. 経営の健全性・効率性



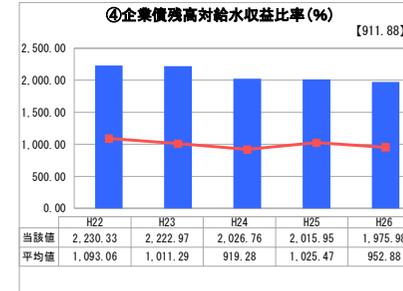
「経常損益」



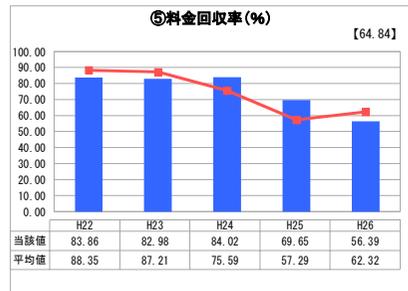
「累積欠損」



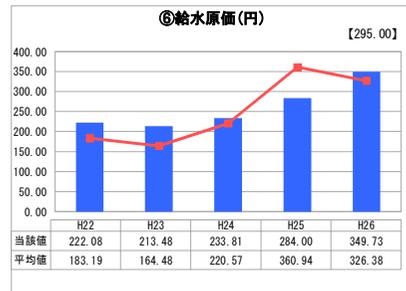
「支払能力」



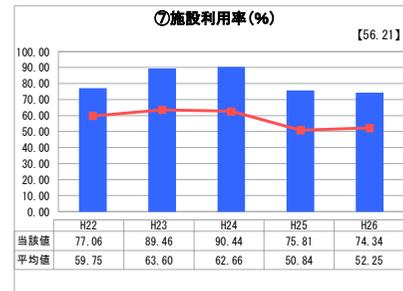
「債務残高」



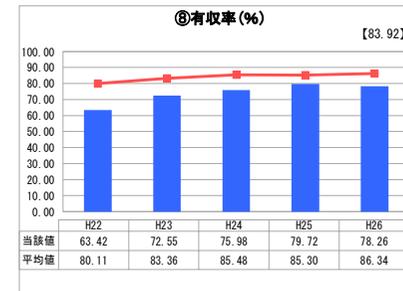
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

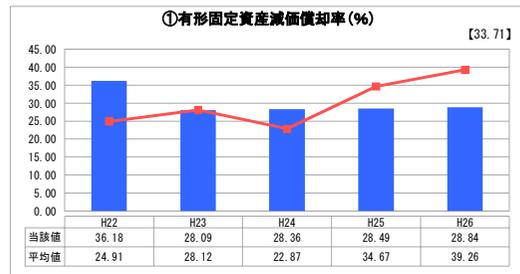


「施設の効率性」

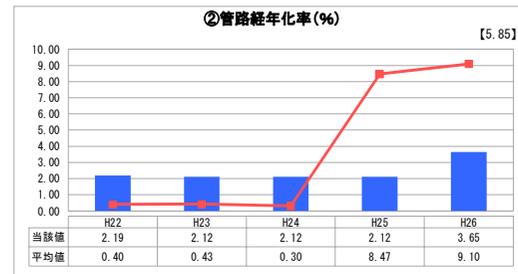


「供給した配水量の効率性」

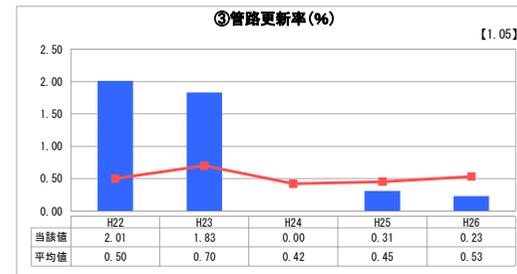
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率をみると100%を超えており、類似団体平均値とほぼ同率である。また累積欠損金が皆無であることから比較的経営状態は良好であると思われる。

しかし、平成12年度より着工した下水道工事に併せた配水管の布設工事や、統合整備事業に伴う荒原浄水場、荻原浄水場の建設による多額な企業償還金の返済金が増加しており、その元利償還金返済は平成27～31年度がピークになる。このため、類似団体平均値に比べ流動比率が低水準であり、企業債残高対給水収益比率が高水準となっているため、企業債残高がある程度減少しない限り、積極的な設備更新は抑えていく必要があると思われる。

収益については、給水収益以外に多額の一般会計からの繰入金を充当していることから、料金回収率が低水準となっている状況である。また、費用も設備投資を行ったことによる減価償却費が増加し、給水原価が上昇傾向となっている。このことから、水道料金の値上げや費用の削減を行い、堅実な収益を確保するとともに、無駄な費用を削減することが重要である。

また、施設利用率は類似団体平均値に比べ高水準で推移しているが、有収率ではそれを下回っており、漏水対策等の維持修繕を図り、必要な給水量を確保するよう、施設の稼働状況をさらに注視していく必要がある。ただし、空家の冬季水道管凍結による破裂については、発見に時間がかかることから相当量の漏水となるため、対応に苦慮している。

2. 老朽化の状況について

平成12年度より着工した下水道工事に併せた配水管布設工事、統合整備事業に伴う荒原浄水場、荻原浄水場等の建設やこれらに関連する導水・送水・配水管の布設工事により、施設は新しく更新されている。このため、有形固定資産減価償却率や管路経年率は類似団体平均値に比べ低水準である。

しかしながら、企業債の償還金が増加していることから、老朽化した配水管等の必要最低限での布設工事しか行えないため、管路更新率は低水準である。

全体総括

企業償還金の残高がある程度減少するまでは、施設の大規模な更新は行えないが、老朽化した管路については計画的な布設工事により更新し、水道の破裂・漏水を防止する必要がある。給水人口の減少により、年々有収量も減少していることから、近いうちに水道料金の値上げを視野に入れる必要がある。また費用についても削減できるものや管理委託できるものがないか検討し、安定した経営で安心・安全な飲料水の供給に努めていく。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。